

マニュライフ・厳選日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間 2024年9月21日 ～ 2025年9月22日

第5期（決算日 2025年9月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに、第5期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末（2025年9月22日）

基準価額 20,752円

純資産総額 791百万円

第5期 (2024年9月21日 ～ 2025年9月22日)

騰落率 21.9%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

■ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

①下記ホームページアドレスにアクセス → ②ファンド情報 → ③該当ファンド名を選択 → ④目論見書・レポート等を選択
※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館



www.manulifeim.co.jp/



■ お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

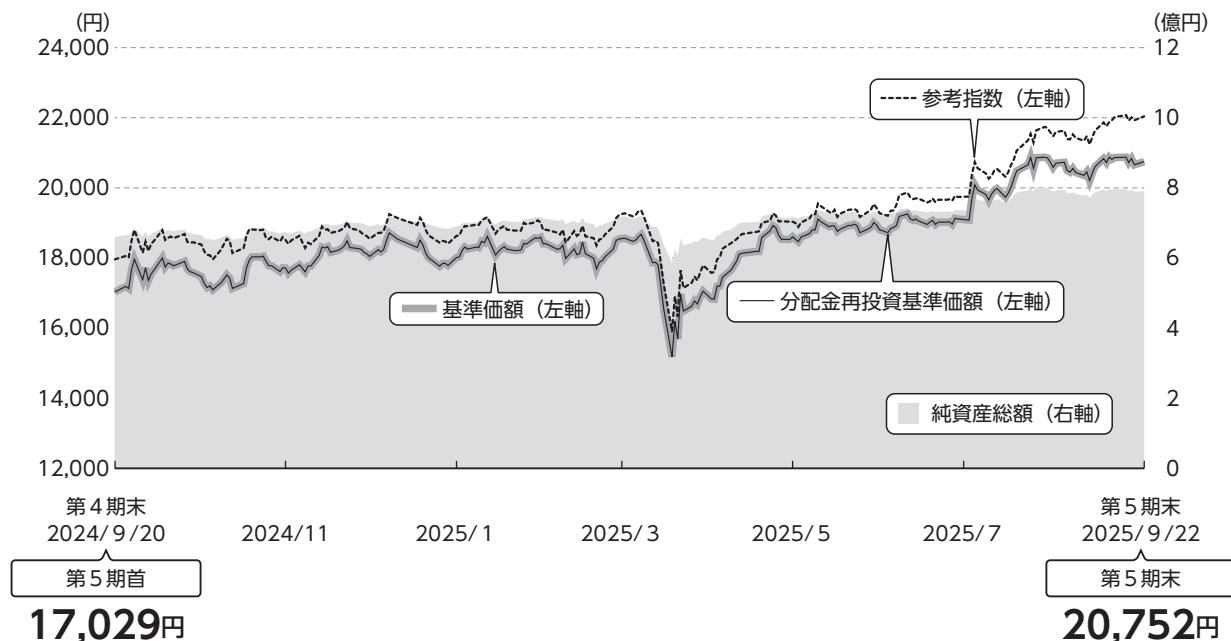
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移（2024年9月21日から2025年9月22日まで）



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

※参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	21.9%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ ソニーグループ（電気機器）や日本電気（電気機器）がプラスに寄与しました。

下落要因

- ・ ルネサスエレクトロニクス（電気機器）、リクルートホールディングス（サービス業）などがマイナスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年9月21日～2025年9月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	18,514円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	334円	1.803%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(164)	(0.885)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(164)	(0.885)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	9	0.047	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.047)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	48	0.261	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(33)	(0.178)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(15)	(0.084)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
合計	391	2.111	

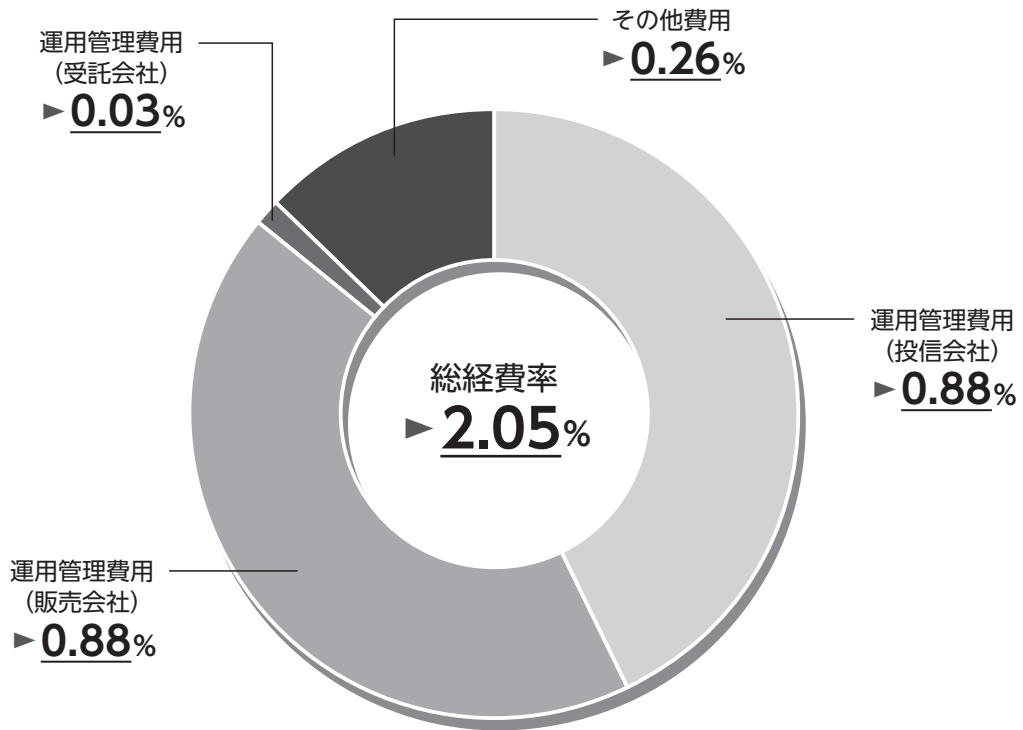
* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



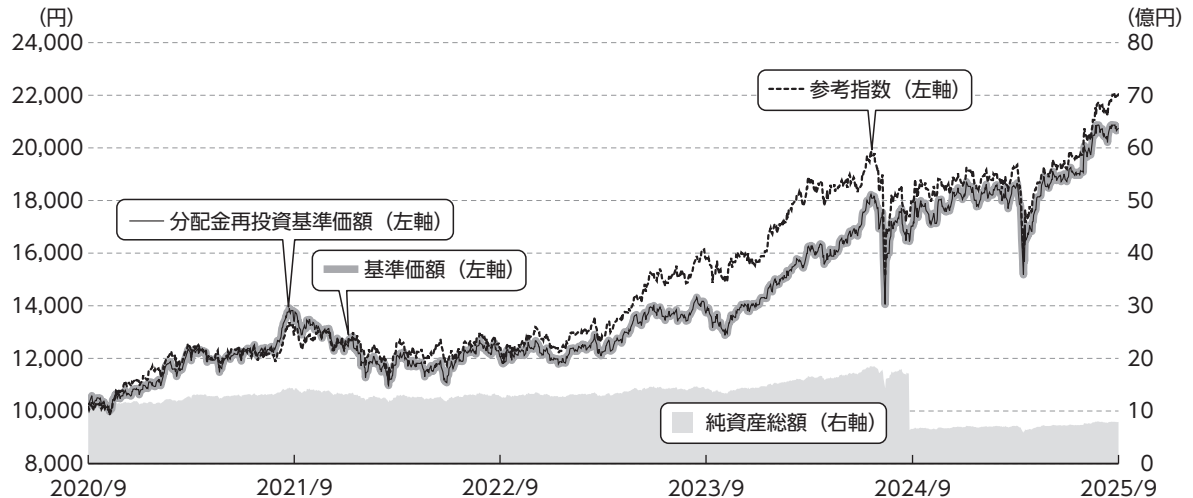
*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年9月23日から2025年9月22日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

※参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日		2020/9/1 (設定日)	2021/9/21	2022/9/20	2023/9/20	2024/9/20	2025/9/22
基準価額	(円)	10,000	13,584	12,298	13,955	17,029	20,752
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	35.8	△9.5	13.5	22.0	21.9
参考指数騰落率	(%)	—	30.3	△3.4	26.9	12.3	22.7
純資産総額	(億円)	10.0	14.1	13.0	14.3	6.6	7.9

※設定日の基準価額は、設定時の価額です。

※設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

※当ファンドは特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることをめざして運用を行うものではありませんので、ベンチマークを設定しておりません。従って、参考として参考指数の騰落率を表示しております。

※参考指数に関して

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。

投資環境

日本株式市況

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、生成AI関連の期待の高まりを背景とする世界的な株高の流れを受けて上昇しました。国内では日銀の政策金利の引き上げが行われるなどマクロ環境の変化も生じる一方で、日本企業による資本効率性の改善取り組みも進展しました。

日本の株式市場では、生成AI関連や、日銀の利上げ、資本効率改善の恩恵を受けやすいセクターが堅調となりました。具体的には、非鉄金属、銀行業、その他製品、倉庫・運輸関連業などがあげられます。反対に医薬品、精密機器、化学、サービス業などが軟調となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

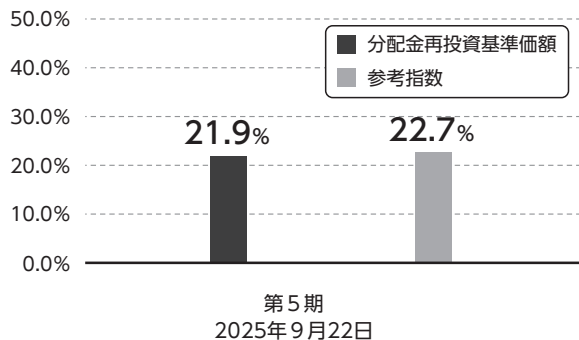
当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・厳選日本株マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

マニユライフ・厳選日本株マザーファンド

主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。左記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

※参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳] (1万口当たり、税引前)

		第5期
		自 2024年9月21日 至 2025年9月22日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,751

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・厳選日本株マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

マニユライフ・厳選日本株マザーファンド

ポートフォリオは、フリーキャッシュフロー創出力を有する銘柄で構成されています。運用チームでは、これらの企業は短期的な外部要因の変化に関わらず構造的に成長できる可能性が高いと考えています。運用にあたっては、価格決定力の強さ、キャピタルアロケーションポリシー（資本配分方針）の優劣、E S Gの観点などで銘柄のファンダメンタルズの分析を行い、精緻なキャッシュフロー分析に基づいて割安な銘柄をピックアップしてまいります。

お知らせ

約款変更

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書の交付義務が電磁的方法を含む運用状況に係る情報の提供義務に変更されたため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

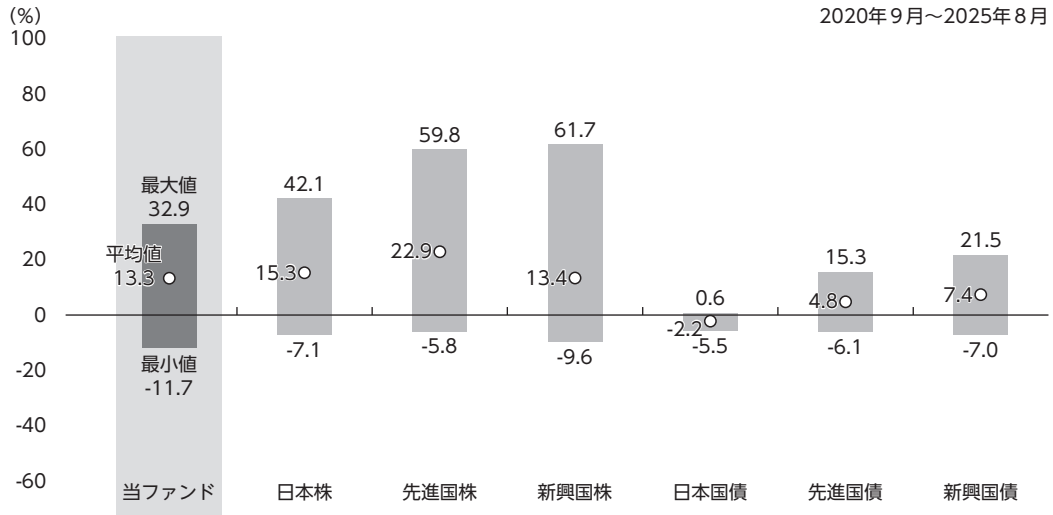
運用体制の変更

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年9月1日から2030年9月20日まで。
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行います。
主な投資対象	ベビーファンド
	主としてマニユライフ・厳選日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象とします。
	マザーファンド
	主にわが国の金融商品取引所に上場されている株式を投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資制限	ベビーファンド
	①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド
	①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産内に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は、2020年9月から2025年8月の5年間（当ファンドは2021年9月から2025年8月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日 本 株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先 進 国 株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
新 興 国 株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日 本 国 債	NOMURA-BPI国債
先 進 国 債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
新 興 国 債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

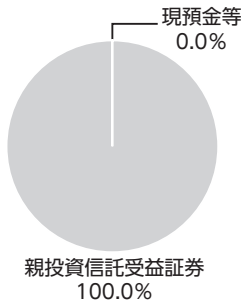
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

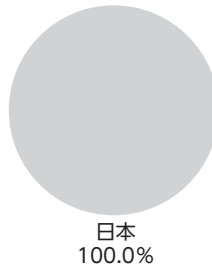
組入（上位）ファンド（1 銘柄）

銘柄名	第5 期末
	2025年 9月22日
マニユライフ・厳選日本株マザーファンド	100.0%
現預金等	0.0%

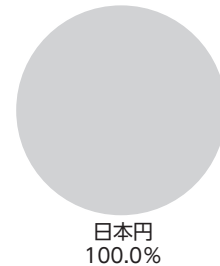
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

(注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

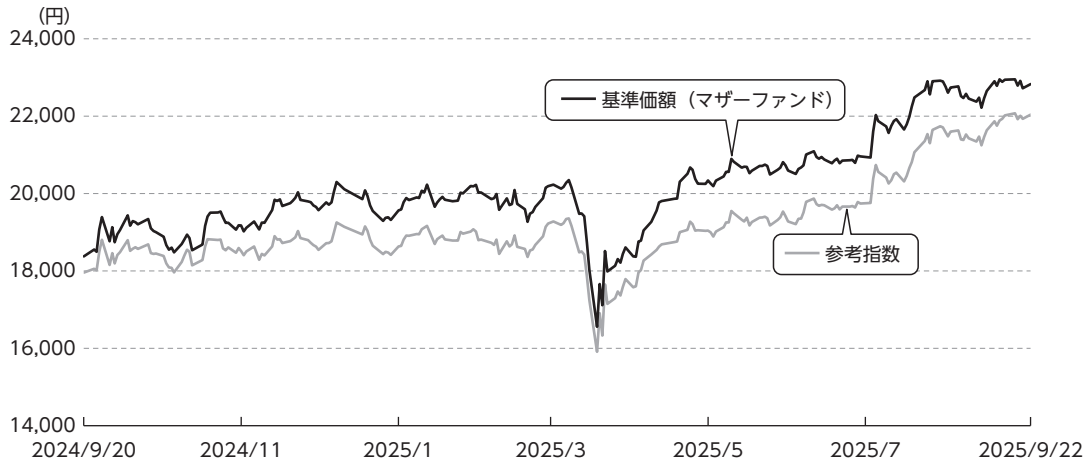
(注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

純資産等

項目	第5 期末
	2025年 9月22日
純資産総額	791,671,606円
受益権総口数	381,493,576口
1 万口当たり基準価額	20,752円

※当期中における追加設定元本額は23,379,179円、同解約元本額は29,140,437円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

■ マニライフ・厳選日本株マザーファンド（2024年9月21日から2025年9月22日まで）
基準価額等の推移

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

※参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数50銘柄）

	名称	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	6.5%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.9%
3	日立製作所	電気機器	4.2%
4	日本電気	電気機器	3.8%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
6	T D K	電気機器	3.8%
7	第一生命ホールディングス	保険業	3.1%
8	N T T	情報・通信業	3.0%
9	豊田自動織機	輸送用機器	2.9%
10	T O T O	ガラス・土石製品	2.9%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類としています。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

1 万口当たりの費用明細

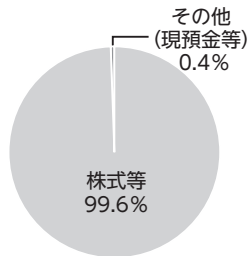
項目	当期		項目の概要
	(2024年9月21日～2025年9月22日)		
	金額	比率	
平均基準価額	20,169円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料	10円	0.047%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.047)	
合計	10	0.047	

※ 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※ 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

※ 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

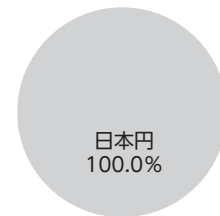
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※ 組入比率は純資産総額に対する比率です。

※ 国別配分の国・地域名は、発行国を示しています。

※ 各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の商標または標章に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。なお、本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ＪＰＸは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。